

偉訓科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104年及103年第2季

地址：台南市安和路二段54巷225號

電話：(06)356-0606

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	17~42	六~二八
(七) 關係人交易	43	二九
(八) 質抵押之資產	43	三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43	三一
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	44~45	三二
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	45~46, 49~54, 56~57	三三
2. 轉投資事業相關資訊	45~46, 49~54, 56~57	三三
3. 大陸投資資訊	46~47, 50, 52, 55~57	三三
(十四) 部門資訊	47~48	三四

會計師核閱報告

偉訓科技股份有限公司 公鑒：

偉訓科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，列入第一段合併財務報告之部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）342,437 千元及 451,851 千元，分別占合併資產總額之 12% 及 16%，負債總額分別為 67,425 千元及 56,121 千元，分別占合併負債總額之 6% 及 5%；民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為 1,450 千元、693 千元、(6,209) 千元及 12,563 千元，分別占合併綜合利益之 19%、2%、(16)% 及 12%；暨合併財務報告附註揭露之相關資訊係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 季 珍



Handwritten signature of Li Jizhen

會計師 王 燕 景

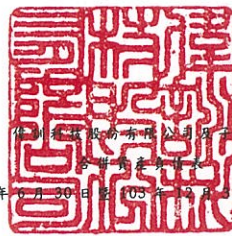


Handwritten signature of Wang Yanjing

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

中 華 民 國 104 年 8 月 6 日



信託資產

民國 104 年 6 月 30 日 暨 103 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 349,787	12	\$ 385,218	13	\$ 403,253	14	2120	短期借款 (附註十八及三十)	\$ 95,000	3	\$ 70,000	3	\$ 40,000	2
1125	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七及三十)	660	-	-	-	-	-	2150	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及三十)	-	-	1,964	-	165	-
1150	備供出售金融資產—流動 (附註八)	89,544	3	95,537	3	89,390	3	2170	應付票據 (附註十九)	1,454	-	584	-	2,150	-
1170	應收票據 (附註九)	3,562	-	1,230	-	1,821	-	2219	應付帳款 (附註十九)	514,729	18	621,411	21	635,884	23
1200	應收帳款淨額 (附註九)	757,848	27	872,933	30	697,309	25	2230	其他應付款 (附註二十)	389,539	14	184,525	6	219,202	8
130X	其他應收款 (附註九)	82,760	3	89,512	3	71,507	3	2250	本期所得稅負債	24,506	1	42,555	2	27,652	1
1410	存貨 (附註十)	604,742	21	572,142	19	611,247	22	2322	負債準備—流動 (附註二一)	2,136	-	5,903	-	3,497	-
1476	預付款項 (附註十一)	177,234	6	109,589	4	164,654	6	2399	一年內到期之長期借款 (附註十八及三十)	-	-	4,166	-	57,500	2
1479	其他金融資產—流動 (附註十二及三十)	82,421	3	73,856	3	63,185	2	21XX	其他流動負債 (附註二十)	110,843	4	115,778	4	90,618	3
15XX	其他流動資產—其他	5,400	-	4,553	-	5,424	-		流動負債總計	1,138,207	40	1,046,886	36	1,076,668	39
11XX	流動資產總計	2,153,958	75	2,204,570	75	2,107,790	75		非流動負債						
1523	非流動資產							2570	遞延所得稅負債	5,759	-	5,156	-	11,364	-
1550	備供出售金融資產—非流動 (附註八及十四)	63,880	2	65,516	2	-	-	2640	淨確定福利負債—非流動	17,330	1	17,296	1	17,463	1
1600	採用權益法之投資 (附註十四)	-	-	-	-	66,455	2	2645	存入保證金	2,049	-	2,014	-	1,796	-
1760	不動產、廠房及設備 (附註十五及三十)	507,014	18	528,178	18	495,751	18	25XX	非流動負債總計	25,138	1	24,466	1	30,623	1
1780	投資性不動產淨額 (附註十六及三十)	60,541	2	60,994	2	61,448	2		負債總計	1,163,345	41	1,071,352	37	1,107,291	40
1840	無形資產 (附註十七)	14,009	1	15,410	1	15,717	1	2XXX	歸屬於本公司業主之權益 (附註二三及二五)						
1915	遞延所得稅資產	17,409	1	16,391	1	16,276	1	3100	股 本	1,032,856	36	1,032,856	35	1,032,856	37
1920	預付設備款	29,081	1	30,926	1	18,726	1	3200	資本公積	139,493	5	139,493	5	139,493	5
1990	存出保證金	3,806	-	5,096	-	5,009	-	3310	保留盈餘						
15XX	其他非流動資產	7,646	-	5,810	-	7,999	-	3320	法定盈餘公積	225,433	8	204,113	7	204,113	7
15XX	非流動資產總計	703,386	25	728,321	25	687,381	25	3330	特別盈餘公積	103,094	4	103,094	3	103,094	4
1XXX	資產總計	\$ 2,857,344	100	\$ 2,932,891	100	\$ 2,795,171	100	3350	未分配盈餘	151,813	5	291,160	10	201,068	7
								3300	保留盈餘總計	480,340	17	598,367	20	508,275	18
								3400	其他權益	28,262	1	76,101	3	(17,663)	(1)
								31XX	本公司業主權益總計	1,680,951	59	1,846,817	63	1,662,961	59
								36XX	非控制權益 (附註二三)	13,048	-	14,722	-	24,919	1
								3XXX	權益總計	1,693,999	59	1,861,539	63	1,687,880	60
									負債及權益總計	\$ 2,857,344	100	\$ 2,932,891	100	\$ 2,795,171	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓利股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 704,962	100	\$ 844,998	100	\$ 1,533,416	100	\$ 1,682,053	100
5110	營業成本 (附註二四)	<u>562,342</u>	<u>80</u>	<u>638,817</u>	<u>75</u>	<u>1,220,127</u>	<u>80</u>	<u>1,288,361</u>	<u>77</u>
5900	營業毛利	<u>142,620</u>	<u>20</u>	<u>206,181</u>	<u>25</u>	<u>313,289</u>	<u>20</u>	<u>393,692</u>	<u>23</u>
	營業費用 (附註二二及二四)								
6100	推銷費用	54,783	8	66,977	8	113,557	7	128,566	8
6200	管理費用	37,380	5	44,353	5	75,225	5	75,442	4
6300	研究發展費用	<u>17,175</u>	<u>2</u>	<u>21,158</u>	<u>3</u>	<u>34,316</u>	<u>2</u>	<u>40,031</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>109,338</u>	<u>15</u>	<u>132,488</u>	<u>16</u>	<u>223,098</u>	<u>14</u>	<u>244,039</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>33,282</u>	<u>5</u>	<u>73,693</u>	<u>9</u>	<u>90,191</u>	<u>6</u>	<u>149,653</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出 (附註二四)								
7010	其他收入	8,105	1	11,328	1	17,480	1	16,341	1
7020	其他利益及損失	(2,847)	(1)	541	-	4,356	-	(7,458)	(1)
7510	利息費用	(275)	-	(497)	-	(566)	-	(1,103)	-
7060	採權益法認列之關聯企業損失之份額 (附註十四)	-	-	(3,096)	-	-	-	(1,135)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,983</u>	<u>-</u>	<u>8,276</u>	<u>1</u>	<u>21,270</u>	<u>1</u>	<u>6,645</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	38,265	5	81,969	10	111,461	7	156,298	9
7950	所得稅費用 (附註二五)	<u>10,225</u>	<u>1</u>	<u>17,026</u>	<u>2</u>	<u>23,050</u>	<u>1</u>	<u>34,778</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>28,040</u>	<u>4</u>	<u>64,943</u>	<u>8</u>	<u>88,411</u>	<u>6</u>	<u>121,520</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益 (附註二三)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(15,555)	(2)	(30,508)	(4)	(44,047)	(3)	(5,990)	-
8362	備供出售金融資產未實現損失	(4,903)	(1)	(1,959)	-	(5,993)	-	(6,767)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(140)	-	427	-	661	-	123	-
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	<u>(20,598)</u>	<u>(3)</u>	<u>(32,040)</u>	<u>(4)</u>	<u>(49,379)</u>	<u>(3)</u>	<u>(12,634)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 7,442</u>	<u>1</u>	<u>\$ 32,903</u>	<u>4</u>	<u>\$ 39,032</u>	<u>3</u>	<u>\$ 108,886</u>	<u>6</u>
	淨利 (淨損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 28,389	4	\$ 64,160	8	\$ 88,545	6	\$ 122,318	7
8620	非控制權益	(349)	-	783	-	(134)	-	(798)	-
8600		<u>\$ 28,040</u>	<u>4</u>	<u>\$ 64,943</u>	<u>8</u>	<u>\$ 88,411</u>	<u>6</u>	<u>\$ 121,520</u>	<u>7</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 7,366	1	\$ 32,838	4	\$ 40,706	3	\$ 109,902	6
8720	非控制權益	76	-	65	-	(1,674)	-	(1,016)	-
8700		<u>\$ 7,442</u>	<u>1</u>	<u>\$ 32,903</u>	<u>4</u>	<u>\$ 39,032</u>	<u>3</u>	<u>\$ 108,886</u>	<u>6</u>
	每股盈餘(附註二五)								
9750	基 本	\$ 0.27		\$ 0.62		\$ 0.86		\$ 1.18	
9850	稀 釋	0.27		0.62		0.85		1.18	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月6日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓科技股份有限公司

合併資產負債表

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股股利為新台幣元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	本公司					其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損失			
A1	103 年 1 月 1 日	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 199,106	\$ 103,094	\$ 135,400	(\$ 2,913)	(\$ 2,334)	\$ 1,604,702	\$ 25,935	\$ 1,630,637
	102 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	5,007	-	(5,007)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.5 元	-	-	-	-	(51,643)	-	-	(51,643)	-	(51,643)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	122,318	-	-	122,318	(798)	121,520
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註二三)	-	-	-	-	-	(5,649)	(6,767)	(12,416)	(218)	(12,634)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	122,318	(5,649)	(6,767)	109,902	(1,016)	108,886
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 204,113	\$ 103,094	\$ 201,068	(\$ 8,562)	(\$ 9,101)	\$ 1,662,961	\$ 24,919	\$ 1,687,880
A1	104 年 1 月 1 日	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 204,113	\$ 103,094	\$ 291,160	\$ 79,055	(\$ 2,954)	\$ 1,846,817	\$ 14,722	\$ 1,861,539
	103 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	21,320	-	(21,320)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	(206,572)	-	-	(206,572)	-	(206,572)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	88,545	-	-	88,545	(134)	88,411
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益 (附註二三)	-	-	-	-	-	(41,846)	(5,993)	(47,839)	(1,540)	(49,379)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	88,545	(41,846)	(5,993)	40,706	(1,674)	39,032
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 225,433	\$ 103,094	\$ 151,813	\$ 37,209	(\$ 8,947)	\$ 1,680,951	\$ 13,048	\$ 1,693,999

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：柯吉源

經理人：王駿東

會計主管：金華

偉訓科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 111,461	\$ 156,298
A20000	調整項目：		
	不影響現金流量之收益費損項 目		
A20100	折舊費用	73,247	71,717
A20200	攤銷費用	1,365	1,278
A20300	呆帳費用提列數	72	748
A20400	透過損益按公允價值衡量 金融資產及負債之淨損 失(利益)	(2,624)	782
A20900	利息費用	566	1,103
A21200	利息收入	(1,678)	(2,228)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,127	-
A22300	採用權益法認列之關聯企 業損失之份額	-	1,135
A22500	處分損失及報廢不動產、 廠房及設備損失(利益)	(69)	380
A30000	與營業活動相關之資產/負債 變動數		
A31130	應收票據	(2,332)	(743)
A31150	應收帳款淨額	115,148	(146,608)
A31180	其他應收款	6,860	(27,615)
A31200	存 貨	(33,861)	(60,224)
A31230	預付款項	(67,645)	(81,231)
A31240	其他流動資產	(847)	5,334
A31250	其他金融資產—流動	(8,565)	8,317
A32130	應付票據	870	791
A32150	應付帳款	(106,682)	128,787
A32180	其他應付款	(290)	48,673
A32200	負債準備—流動	(3,767)	(154)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32230	其他流動負債	(\$ 4,935)	\$ 19,120
A32240	淨確定福利負債	34	192
A33000	營運產生之現金流入	78,455	125,852
A33100	收取之利息	1,637	2,770
A33300	支付之利息	(589)	(1,177)
A33500	支付之所得稅	(40,853)	(18,336)
AAAA	營業活動之淨現金流入	38,650	109,109
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	(46,243)	(47,815)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	89	664
B03700	存出保證金增加	(3)	(3)
B03800	存出保證金減少	1,194	320
B06700	其他非流動資產增加	(1,836)	(1,381)
B07100	預付設備款增加	(14,372)	(11,493)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(61,171)	(59,708)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	230,000	30,000
C00200	短期借款減少	(205,000)	(30,000)
C01700	償還長期借款	(4,166)	(48,333)
C03000	存入保證金增加	107	69
C03100	存入保證金減少	(26)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	20,915	(48,264)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(33,825)	(5,205)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(35,431)	(4,068)
E00100	期初現金及約當現金餘額	385,218	407,321
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 349,787	\$ 403,253

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

偉訓科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）成立於 68 年 2 月，原名偉訓企業公司，嗣於 89 年 8 月變更為目前之名稱，主要業務為電源供應器、電腦產品之相關零組件及成品之製造、加工、銷售及進出口貿易。本公司目前委由中國地區子公司從事電腦機殼及電源供應器之製造，再透過設立於英屬維京群島之偉訓國際投資公司及大盛集團有限公司買入該成品銷售予客戶。

本公司股票於 90 年 4 月奉准在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，嗣於 91 年 8 月奉准改在台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

本公司及由本公司所控制個體（以下簡稱合併公司）依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。相關揭露請參閱附註二八。

2. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於104年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目為確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

3. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後IAS 19除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後12個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，

合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後18個月內使用，IAS 19修訂後改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

4. 「2009-2011 週期之年度改善」

IAS 16之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依IAS 16認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變

動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期

揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012週期之年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

4. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014週期之年度改善修正IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19及IAS 34等若干準則。

IAS 34之修正闡明IAS 34要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

6. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三「子公司」、附表六及七。

（三）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時

認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 822	\$ 713	\$ 1,254
銀行支票及活期存款	345,564	359,165	375,195
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	3,401	25,340	26,804
	<u>\$ 349,787</u>	<u>\$ 385,218</u>	<u>\$ 403,253</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
遠期外匯合約	\$ 660	\$ -	\$ -
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,964	\$ 165

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

104 年 6 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額（千元）
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	104.07~104.10	USD 9,400/RMB 58,715

103 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額（千元）
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	104.01~104.03	USD 6,850/RMB 42,472
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	104.01~104.02	USD 500/NTD 15,347

103 年 6 月 30 日

	幣別	到期期間	合約金額（千元）
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	103.07~103.12	USD 5,510/RMB 33,908

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>流 動</u>			
國內上市股票－中鋼公司普通股	\$ 89,544	\$ 95,537	\$ 89,390
<u>非 流 動</u>			
國外未上市（櫃）普通股	\$ 63,880	\$ 65,516	\$ -

合併公司為活化資產增加收益，分別於 102 年 5 月與永豐商業銀行及於 103 年 7 月與遠東國際商業銀行簽訂借貸業務信託合約，將所

持有之中國鋼鐵公司股票（截至 104 年 6 月 30 日止為 3,632 千股）承作借貸業務信託，合約期限 1 年，期限屆滿時，若一方未向他方為本契約到期後即終止表示意見時，本契約即自動延長 1 年。104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，該信託業務產生之收益分別為 10 千元及 0 千元，帳列其他收入項下。

如附註十四所述，合併公司針對採權益法投資 Unity Industrial 因於 103 年 9 月喪失重大影響力是以轉列備供出售金融資產－非流動。

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 3,562	\$ 1,230	\$ 1,821
應收帳款	\$ 761,897	\$ 877,045	\$ 702,386
減：備抵呆帳	4,049	4,112	5,077
	<u>\$ 757,848</u>	<u>\$ 872,933</u>	<u>\$ 697,309</u>
其他應收帳款	\$ 85,493	\$ 92,312	\$ 71,507
減：備抵呆帳	2,733	2,800	-
	<u>\$ 82,760</u>	<u>\$ 89,512</u>	<u>\$ 71,507</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 1 至 4 個月，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收款項無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過 365 天之應收款項認列 100% 備抵呆帳，對於逾期帳齡在 120 天至 365 天之間之應收款項，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款餘額中，顯著集中之客戶應收帳款總額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
A 公 司	\$ 145,603	\$ 172,462	\$ 60,587
B 公 司	106,730	56,444	1,586
C 公 司	77,795	160,258	78,671
D 公 司	26,372	13,220	77,058
E 公 司	20,104	13,548	92,486

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，合併公司亦不具有將應收款項及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
90 天以下	\$ 755,601	\$ 867,520	\$ 669,432
91 至 180 天	485	908	3,928
181 至 365 天	1,130	5,576	26,151
365 天以上	<u>4,681</u>	<u>3,041</u>	<u>2,875</u>
合 計	<u>\$ 761,897</u>	<u>\$ 877,045</u>	<u>\$ 702,386</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
90 天以下	\$ 49,856	\$ 62,132	\$ 49,137
91 至 180 天	443	908	3,928
181 至 365 天	1,111	5,576	26,151
365 天以上	<u>1,901</u>	<u>271</u>	<u>6</u>
合 計	<u>\$ 53,311</u>	<u>\$ 68,887</u>	<u>\$ 79,222</u>

應收帳款帳齡及已逾期但未減損應收帳款之帳齡皆係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,344	\$ -	\$ 4,344
加：本期提列呆帳費用	748	-	748
外幣換算差額	(15)	-	(15)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,077</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,077</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,112	\$ -	\$ 4,112
加：本期提列呆帳費用	72	-	72
外幣換算差額	(135)	-	(135)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,049</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,049</u>

其他應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,800	\$ -	\$ 2,800
外幣換算差額	(67)	-	(67)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,733</u>

十、存 貨

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
商 品	\$ 23,166	\$ 5,600	\$ 614
製 成 品	318,632	275,959	350,655
在 製 品	92,067	101,723	94,352
原 料	170,427	188,364	165,151
物 料	450	496	475
	<u>\$ 604,742</u>	<u>\$ 572,142</u>	<u>\$ 611,247</u>

十一、預付款項

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
預付貨款	\$ 129,878	\$ 57,608	\$ 121,538
進項稅額	21,701	26,499	19,439
留抵稅額	14,538	16,126	15,694
預付費用	11,117	9,356	7,983
	<u>\$ 177,234</u>	<u>\$ 109,589</u>	<u>\$ 164,654</u>

十二、其他金融資產－流動

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
受限制銀行定期存款	\$ 5,661	\$ 6,438	5,094
原始到期日超過 3 個月之定期存款	76,760	67,418	58,091
	<u>\$ 82,421</u>	<u>\$ 73,856</u>	<u>\$ 63,185</u>

合併公司設定質押作為遠期外匯擔保之定期存款資訊，參閱附註三十。

十三、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	
本 公 司	偉訓國際投資有限公司 (偉訓國際)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	
	大盛集團有限公司(大盛集團)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	
	豐全集團有限公司(豐全集團)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	註 1
	偉祺國際貿易有限公司 (偉祺國際)	國際貿易業	100	100	100	註 1
	亞碩國際通路公司(亞碩國際)	電腦零組件銷售	60	60	60	註 1
	Compucase Corporation (UCC)	電腦零組件銷售	100	100	100	註 1
	Compucase Europe GmbH (GCC)	電腦零組件銷售	70	70	70	註 1
	Compucase UK Ltd. (ECC)	電腦零組件銷售	80	80	80	註 1
	Compucase Japan Co., Ltd. (JCC)	電腦零組件銷售	100	100	100	註 1
	HEC Korea Co., Ltd. (KCC)	電腦零組件銷售	51	51	51	註 1
偉訓國際投資有限公司	環球鴻富控股有限公司 (環球鴻富)	一般投資業	100	100	100	
大盛集團有限公司	環球恆豐控股有限公司 (環球恆豐)	一般投資業	100	100	100	
環球鴻富控股有限公司	偉長興電子(深圳)有限公司(偉長興電子)	電腦零配件及鐵料裁減加工業	100	100	100	
	偉裕國際貿易(深圳)有限公司(偉裕國際)	國際及轉口貿易業	100	100	100	註 1
環球恆豐控股有限公司	偉碩電子(深圳)有限公司(偉碩電子)	電源供應器及電腦零配件製造業	100	100	100	
	偉盛豐科技(吉安)有限公司(偉盛豐科技)	電源供應器及電腦零配件製造業	100	100	100	註 1
	東莞偉橋電子有限公司 (偉橋電子)	電源供應器及電腦零配件製造業	-	-	-	註 2

註 1：係非重要子公司，其 104 年及 103 年第 2 季財務報表未經會計師核閱。

註 2：於 104 年 6 月 11 日設立，惟截至 104 年 6 月 30 日止尚未匯出投資款，亦未有相關營運活動。

十四、採用權益法之投資

投 資 關 聯 企 業	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
個別不重大之關聯企業			
Unity Industrial Co., Ltd. (Unity Industrial)	\$ -	\$ -	\$ 66,455

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
Unity Industrial	-	-	20%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

合併公司於 103 年 9 月辭任 Unity Industrial 董事職位而喪失重大影響力，是以將採權益法投資轉列備供出售金融資產－非流動。

十五、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 106,130	\$ 295,487	\$ 643,393	\$ 32,630	\$ 50,345	\$ 600,027	\$ 1,728,012
增 添	-	-	9,978	437	-	37,400	47,815
處分、報廢	-	-	(10,104)	(397)	(709)	(3,790)	(15,000)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(1,439)	(4,138)	(134)	(168)	(4,124)	(10,003)
103 年 6 月 30 日餘額	\$ 106,130	\$ 294,048	\$ 639,129	\$ 32,536	\$ 49,468	\$ 629,513	\$ 1,750,824
累計折舊							
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 178,878	\$ 551,837	\$ 28,916	\$ 43,111	\$ 402,805	\$ 1,205,547
處分、報廢	-	-	(9,159)	(357)	(664)	(3,776)	(13,956)
折舊費用	-	7,108	14,303	1,214	1,676	46,962	71,263
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(917)	(3,596)	(147)	(146)	(2,975)	(7,781)
103 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 185,069	\$ 553,385	\$ 29,626	\$ 43,977	\$ 443,016	\$ 1,255,073
103 年 6 月 30 日淨額	\$ 106,130	\$ 108,979	\$ 85,744	\$ 2,910	\$ 5,491	\$ 186,497	\$ 495,751

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 106,130	\$ 308,547	\$ 697,161	\$ 34,687	\$ 50,774	\$ 697,300	\$1,894,599
增 添	-	600	-	-	77	45,769	46,446
處分、報廢	-	-	(259)	(30)	(385)	(6,948)	(7,622)
淨兌換差額	-	(5,538)	(16,629)	(823)	(1,133)	(15,936)	(40,059)
重 分 類	-	-	327	-	12	14,097	14,436
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 106,130</u>	<u>\$ 303,609</u>	<u>\$ 680,600</u>	<u>\$ 33,834</u>	<u>\$ 49,345</u>	<u>\$ 734,282</u>	<u>\$1,907,800</u>
累計折舊							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 201,345	\$ 582,956	\$ 32,127	\$ 44,496	\$ 505,497	\$1,366,421
處分、報廢	-	-	(253)	(29)	(380)	(6,940)	(7,602)
折舊費用	-	6,997	11,158	876	1,398	52,365	72,794
淨兌換差額	-	(3,754)	(13,997)	(767)	(998)	(11,311)	(30,827)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,588</u>	<u>\$ 579,864</u>	<u>\$ 32,207</u>	<u>\$ 44,516</u>	<u>\$ 539,611</u>	<u>\$1,400,786</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨 額	<u>\$ 106,130</u>	<u>\$ 107,202</u>	<u>\$ 114,205</u>	<u>\$ 2,560</u>	<u>\$ 6,278</u>	<u>\$ 191,803</u>	<u>\$ 528,178</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 106,130</u>	<u>\$ 99,021</u>	<u>\$ 100,736</u>	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 194,671</u>	<u>\$ 507,014</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物

廠房主建物	25 年
機電動力設備	20 年
工程系統	15 至 20 年
其 他	5 年

機器設備 3 至 10 年

運輸設備 4 至 9 年

辦公設備 2 至 8 年

其他設備 2 至 20 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註三十。

十六、投資性不動產淨額

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
土 地	\$ 53,018	\$ 53,018	\$ 53,018
房屋及建築	<u>7,523</u>	<u>7,976</u>	<u>8,430</u>
	<u>\$ 60,541</u>	<u>\$ 60,994</u>	<u>\$ 61,448</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產之主建物係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，累計減損皆為 23,180 千元。

投資性不動產於 103 年及 102 年 12 月 31 日之公允價值皆為 66,086 千元。經合併公司管理階層評估，相較於 103 年及 102 年 12 月 31 日，104 年及 103 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，參閱附註三十。

十七、無形資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
商標權	\$ 44	\$ 48	\$ 51
專利權	186	217	253
電腦軟體	13,779	15,145	15,413
	<u>\$ 14,009</u>	<u>\$ 15,410</u>	<u>\$ 15,717</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述無形資產係以直線基礎按耐用年數 5 至 20 年計提攤銷費用。

十八、借款

(一) 短期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
銀行信用借款			
年利率 104 年 6 月 30 日 暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.33% ~ 1.47%、1.59% ~ 1.61% 及 1.60%	<u>\$ 95,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 40,000</u>

(二) 銀行長期借款

借 款 銀 行	借 款 內 容	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
中國信託銀行－ 抵押借款	借款額度：100,000 千元 借款期間：100.12.15～103.12.15 還款方式：自借款日起算半年後， 每 3 個月為一期，共分 10 期，平均攤還	\$ -	\$ -	\$ 35,000
中華開發銀行－ 抵押借款	借款額度：100,000 千元 借款期間：100.08.05～103.08.05 還款方式：自借款日起算半年後， 每 3 個月為一期，共分 10 期，平均攤還	-	-	10,000
玉山銀行－信用 借款	借款額度：50,000 千元 借款期間：101.01.02～104.01.02 還款方式：自借款日起，每 3 個月 為一期，共分 12 期，平 均攤還	-	4,166	12,500
減：一年內到期 長期借款		-	4,166	57,500
		\$ -	\$ -	\$ -

截至 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率分別為 2.05%
及 1.95%～2.17%。

十九、應付票據及應付帳款

合併公司之應付票據及應付帳款皆為營業而發生。進貨之平均賒
帳期間為月結 30 天～90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保
所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款及其他流動負債

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 42,264	\$ 71,284	\$ 42,400
應付員工紅利及董監酬勞	32,515	23,026	17,905
應付住房公積金	17,481	15,518	12,373
應付休假給付	4,993	4,436	4,603
應付稅捐	1,493	2,160	1,701
應付股利	206,571	-	51,643
應付費用	48,803	37,781	53,103
其 他	35,419	30,320	35,474
	<u>\$ 389,539</u>	<u>\$ 184,525</u>	<u>\$ 219,202</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
其他流動負債			
預收模具	\$ 94,592	\$ 98,692	\$ 78,867
預收貨款	15,553	14,610	10,857
代收款	598	2,402	474
其他	100	74	420
	<u>\$ 110,843</u>	<u>\$ 115,778</u>	<u>\$ 90,618</u>

二一、負債準備－流動

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
保 固	\$ 1,218	\$ 1,044	\$ 1,060
銷貨退回及折讓	918	4,859	2,437
	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 5,903</u>	<u>\$ 3,497</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
推銷費用	\$ 53	\$ 41	\$ 105	\$ 81
管理費用	29	35	58	70
研究發展費用	50	50	100	101
	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 252</u>

二三、權 益

(一) 普通股股本

額定股數(千股)	150,000
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(千股)	<u>103,286</u>
已發行股本	<u>\$ 1,032,856</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 6,000 千股。

(二) 資本公積

得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本

股票發行溢價	\$ 129,543
庫藏股票交易	9,696
合併溢額	254
	<u>\$ 139,493</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘時分派如下：

1. 彌補以往年度虧損；
2. 提列 10%法定盈餘公積，直至累積金額已達本公司資本總額為止；
3. 視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積；
4. 分配股東股息及紅利、董事及監察人酬勞及員工紅利；其分配比率：董事及監察人酬勞 0%~4%，員工紅利 2%~10%，其餘由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司考量未來投資資金需求、財務結構等情形，採平衡穩定之股利政策求永續經營及長遠發展，預計未來年度之股利發放，現金股利發放額度以不低於當年度股利發放總額 10%，視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會

配合上述法規修正公司章程員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二四。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 5 月 28 日及 103 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 21,320	\$ 5,007		
現金股利	206,572	51,643	\$ 2.0	\$ 0.5

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 103,094 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 79,055	(\$ 2,913)
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(42,507)	(5,772)
與其他綜合損益組 成部分相關之所 得稅	661	123
期末餘額	<u>\$ 37,209</u>	<u>(\$ 8,562)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 2,954)	(\$ 2,334)
未實現損失	(<u>5,993</u>)	(<u>6,767</u>)
期末餘額	<u>(\$ 8,947)</u>	<u>(\$ 9,101)</u>

(六) 非控制權益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 14,722	\$ 25,935
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨損	(134)	(798)
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(<u>1,540</u>)	(<u>218</u>)
期末餘額	<u>\$ 13,048</u>	<u>\$ 24,919</u>

二四、綜合損益

(一) 其他收入

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
利息收入—銀行存款	\$ 856	\$ 971	\$ 1,678	\$ 2,228
租金收入	676	133	792	339
其 他	<u>6,573</u>	<u>10,224</u>	<u>15,010</u>	<u>13,774</u>
	<u>\$ 8,105</u>	<u>\$ 11,328</u>	<u>\$ 17,480</u>	<u>\$ 16,341</u>

(二) 其他利益及損失

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
外幣兌換（損失）利益	(\$ 474)	(\$ 577)	\$ 2,853	(\$ 890)
處分不動產、廠房及設備利 益（損失）	84	(258)	69	(380)
投資性不動產折舊	226	(227)	-	(454)
透過損益按公允價值衡量金 融資產之淨利益（損失）	(649)	4,972	2,637	(856)
其 他	(2,034)	(3,369)	(1,203)	(4,878)
	<u>(\$ 2,847)</u>	<u>\$ 541</u>	<u>\$ 4,356</u>	<u>(\$ 7,458)</u>

(三) 財務成本

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
銀行借款利息	<u>\$ 275</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,103</u>

(四) 折舊及攤銷

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 36,309	\$ 35,586	\$ 72,794	\$ 71,263
投資性不動產	227	227	453	454
無形資產	<u>677</u>	<u>637</u>	<u>1,365</u>	<u>1,278</u>
	<u>\$ 37,213</u>	<u>\$ 36,450</u>	<u>\$ 74,612</u>	<u>\$ 72,995</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,046	\$ 28,201	\$ 65,023	\$ 59,340
營業費用	4,263	7,385	7,771	11,923
其他利益及損失	<u>227</u>	<u>227</u>	<u>453</u>	<u>454</u>
	<u>\$ 36,536</u>	<u>\$ 35,813</u>	<u>\$ 73,247</u>	<u>\$ 71,717</u>
無形資產攤銷費用依功能別 彙總				
營業費用	<u>\$ 677</u>	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 1,365</u>	<u>\$ 1,278</u>

(五) 員工福利費用

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	<u>\$158,895</u>	<u>\$202,127</u>	<u>\$332,462</u>	<u>\$357,230</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,767	4,419	10,929	8,131
確定福利計畫（附註二）	<u>132</u>	<u>126</u>	<u>263</u>	<u>252</u>
	<u>5,899</u>	<u>4,545</u>	<u>11,192</u>	<u>8,383</u>
	<u>\$164,794</u>	<u>\$206,672</u>	<u>\$343,654</u>	<u>\$365,613</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 99,505	\$132,406	\$220,650	\$234,931
營業費用	<u>65,289</u>	<u>74,266</u>	<u>123,004</u>	<u>130,682</u>
	<u>\$164,794</u>	<u>\$206,672</u>	<u>\$343,654</u>	<u>\$365,613</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 10% 及 2% 計算，估列金額如下：

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
員工紅利	\$ 2,555	\$ 5,774	\$ 7,969	\$ 11,008
董監事酬勞	511	1,155	1,594	2,202

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 5 月 28 日及 103 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	現 金	紅 利
	103 年度	102 年度
員工紅利	\$ 20,657	\$ 4,695
董監事酬勞	2,295	-

104 年 5 月 28 日及 103 年 6 月 20 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103 年度		102 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 20,657	\$ 2,295	\$ 4,695	\$ -
各年度財務報表認列金額	19,188	3,838	3,605	1,803
差異	\$ 1,469	(\$ 1,543)	\$ 1,090	(\$ 1,803)

上述差異分別調整為 104 及 103 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
存貨（包含於營業成本）	\$ -	\$ -	\$ 2,127	\$ -

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 10,570	\$ 14,082	\$ 22,890	\$ 31,492
以前年度之調整	106	1,323	106	1,323
遞延所得稅				
當期產生者	(451)	1,621	54	1,963
	\$ 10,225	\$ 17,026	\$ 23,050	\$ 34,778

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
遞延所得稅				
本期產生者				
國外營運機構換算	(\$ 140)	\$ 427	\$ 661	\$ 123

(三) 兩稅合一相關資訊

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>151,813</u>	<u>291,160</u>	<u>201,068</u>
	<u>\$ 151,813</u>	<u>\$ 291,160</u>	<u>\$ 201,068</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 7,943</u>	<u>\$ 10,500</u>	<u>\$ 11,250</u>
盈餘分配之稅額扣抵比 率	103 年度 12.57%	102 年度 8.13%	

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度之營利事業所得稅申報案件及子公司亞碩國際截至 102 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 28,389</u>	<u>\$ 64,160</u>	<u>\$ 88,545</u>	<u>\$ 122,318</u>

股 數

單位：千股

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	103,286	103,286	103,286	103,286
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	<u>497</u>	<u>382</u>	<u>1,270</u>	<u>511</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>103,783</u>	<u>103,668</u>	<u>104,556</u>	<u>103,797</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃主係承租公務車、土地及房屋及建築，租賃期間為 85 年 1 月至 114 年 12 月底止，其租金價格係參考市場行情議定，並按月支付。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 13,587	\$ 11,366	\$ 12,734
1~5 年	27,190	29,555	31,271
超過 5 年	<u>23,571</u>	<u>25,824</u>	<u>28,433</u>
	<u>\$ 64,348</u>	<u>\$ 66,745</u>	<u>\$ 72,438</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時檢視市場租金行情之條款。承租人於租賃期間結束時對該不動產不具承購權。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
不超過 1 年	\$ 366	\$ 366	\$ 236
1~5 年	<u>1,189</u>	<u>1,371</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,555</u>	<u>\$ 1,737</u>	<u>\$ 236</u>

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、應收票據、應收帳款、非他應收款、其他金融資產－流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金等帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證	\$ 89,544	\$ -	\$ -	\$ 89,544
券－權益投資				
國外未上市（櫃）有價	-	-	63,880	63,880
證券－權益投資				
合 計	<u>\$ 89,544</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,880</u>	<u>\$ 153,424</u>

103年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,964	\$ -	\$ 1,964
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 95,537	\$ -	\$ -	\$ 95,537
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	65,516	65,516
合 計	\$ 95,537	\$ -	\$ 65,516	\$ 161,053

103年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 165	\$ -	\$ 165
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 89,390	\$ -	\$ -	\$ 89,390

104年及103年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）及興櫃股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門為各業務提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台

幣相對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	104 年 6 月 30 日	103 年 6 月 30 日
損 益	\$ 3,026	\$ 3,405

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 85,822	\$ 99,196	\$ 89,989
金融負債	10,000	4,166	57,500
具現金流量利率 風險			
金融資產	341,902	355,625	371,630
金融負債	85,000	70,000	40,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加 1,285 千元及 1,658 千元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之公允價值利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市公司股票而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 895 千元及 894 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司交易對象皆為信用良好之公司組織，預期不致產生重大信用風險，亦持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額，請參閱附註九。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司投資國外未上市股票（帳列備供出售金融資產－非流動）為無活絡市場，故預期具有流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年及103年6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3～6 個月	6 個月以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 905,456	\$ 266	\$ -
浮動利率工具	10,026	-	-
固定利率工具	30,268	55,152	-
	<u>\$ 945,750</u>	<u>\$ 55,418</u>	<u>\$ -</u>

103 年 12 月 31 日

	3 個月以內	3～6 個月	6 個月以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 806,520	\$ -	\$ -
浮動利率工具	50,200	10,080	10,120
固定利率工具	4,251	-	-
	<u>\$ 860,971</u>	<u>\$ 10,080</u>	<u>\$ 10,120</u>

103 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3～6 個月	6 個月以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 856,361	\$ 567	\$ 308
浮動利率工具	30,108	40	10,032
固定利率工具	24,383	29,284	4,169
	<u>\$ 910,852</u>	<u>\$ 29,891</u>	<u>\$ 14,509</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

104 年 6 月 30 日

	<u>3 個月以內</u>	<u>3 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月以上</u>
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約	\$ 197,075	\$ 99,358	\$ -

103 年 12 月 31 日

	<u>3 個月以內</u>	<u>3 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月以上</u>
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約	\$ 234,995	\$ -	\$ -

103 年 6 月 30 日

	<u>3 個月以內</u>	<u>3 ~ 6 個月</u>	<u>6 個月以上</u>
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約	\$ 115,436	\$ 51,266	\$ -

(3) 融資額度

	<u>104 年 6 月 30 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 6 月 30 日</u>
無擔保銀行透支 額度			
已動用金額	\$ 86,766	\$ 59,538	\$ 99,510
未動用金額	<u>419,160</u>	<u>380,990</u>	<u>293,684</u>
	<u>\$ 505,926</u>	<u>\$ 440,528</u>	<u>\$ 393,194</u>
有擔保銀行透支 額度			
已動用金額	\$ 10,000	\$ 16,835	\$ 10,930
未動用金額	<u>229,815</u>	<u>225,896</u>	<u>356,455</u>
	<u>\$ 239,815</u>	<u>\$ 242,731</u>	<u>\$ 367,385</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 3,494	\$ 3,527	\$ 7,117	\$ 6,938
退職後福利	112	107	221	216
	<u>\$ 3,606</u>	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 7,338</u>	<u>\$ 7,154</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業已提供予金融機構作為合併公司綜合授信額度及遠期外匯保證之擔保品：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
土地	\$ 106,130	\$ 106,130	\$ 106,130
房屋及建築物－淨額	29,489	30,433	31,493
投資性不動產淨額	59,838	60,291	83,925
其他金融資產－流動（銀行存款）	5,661	6,438	5,094
	<u>\$ 201,118</u>	<u>\$ 203,292</u>	<u>\$ 226,642</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司為子公司銀行融資額度提供背書保證情形如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
偉訓國際	\$ 540,618	\$ 551,893	\$ 529,496
大盛集團	133,601	136,387	110,686
偉長興電子	71,461	72,951	68,805
偉碩電子	71,461	72,951	68,805
	<u>\$ 817,141</u>	<u>\$ 834,182</u>	<u>\$ 777,792</u>

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 29,541	30.8600 (美元：新台幣)		\$ 911,602
美 元	17,790	6.1136 (美元：人民幣)		108,758
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	22,128	30.8600 (美元：新台幣)		678,575
美 元	6,407	6.1136 (美元：人民幣)		39,169

103 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 31,860	31.6500 (美元：新台幣)		\$1,008,373
美 元	16,627	6.1190 (美元：人民幣)		526,253
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	26,596	31.6500 (美元：新台幣)		841,752
美 元	7,059	6.1190 (美元：人民幣)		223,418

103 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 19,956	6.1528 (美元：人民幣)		\$ 595,984
美 元	28,017	29.865 (美元：新台幣)		836,739
<u>非貨幣性項目</u>				
持權益法之關聯企業	2,225	32.266 (美元：泰銖)		66,455
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	28,518	29.865 (美元：新台幣)		851,696
美 元	8,054	6.1528 (美元：人民幣)		240,530

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 258)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 3,230
人民幣	5.044 (人民幣：新台幣)	(631)	4.889 (人民幣：新台幣)	(3,955)
美元	29.178 (美元：新台幣)	9	30.105 (美元：新台幣)	(262)
歐元	34.092 (歐元：新台幣)	(334)	41.310 (歐元：新台幣)	149
英鎊	47.286 (英鎊：新台幣)	503	50.710 (英鎊：新台幣)	62
韓元	0.028 (韓元：新台幣)	58	0.029 (韓元：新台幣)	78
日圓	0.254 (日圓：新台幣)	179	0.295 (日圓：新台幣)	121
		<u>(\$ 474)</u>		<u>(\$ 577)</u>

功能性貨幣	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 660)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 672
人民幣	5.156 (人民幣：新台幣)	2,622	4.760 (人民幣：新台幣)	(1,217)
美元	31.587 (美元：新台幣)	(252)	30.403 (美元：新台幣)	(136)
歐元	36.147 (歐元：新台幣)	893	40.772 (歐元：新台幣)	38
英鎊	46.487 (英鎊：新台幣)	182	51.030 (英鎊：新台幣)	40
韓元	0.029 (韓元：新台幣)	(102)	0.029 (韓元：新台幣)	119
日圓	0.254 (日圓：新台幣)	170	0.294 (日圓：新台幣)	(406)
		<u>\$ 2,853</u>		<u>(\$ 890)</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利

息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表四及八。

三四、部門資訊

(一) 營運部門說明

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於管理當局營運管理模式，以營運總部、生產、銷售等主要職能作為辨識之基礎。合併公司之應報導部門如下：

營運總部－主要係本公司，主要職能為業務、管理及研發等單位。

製造－主要是本公司之大陸子公司，包含偉長興電子、偉碩電子及偉盛豐電子，主要職能為生產製造及研發。

通路－主要是本公司之國內外銷售通路之子公司，包含亞碩國際、偉裕國際、GCC、ECC、JCC、UCC 及 KCC，主要職能為行銷及銷售。

其他－主要係本公司之其他控股或是貿易公司，包含豐全集團、偉訓國際、大盛集團、偉祺國際、環球恆豐及環球鴻富主要職能為轉投資公司控股、訂單管理及資金管理。

(二) 部門收入、營運結果及部門資產

合併公司繼續營業單位之收入、營運結果及部門資產，依應報導部門分析如下：

	營 運 總 部	製 造	通 路	其 他	調 整 及 沖 銷	調 整 後 金 額
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日						
來自企業以外客 戶之部門收入	\$ 1,225,787	\$ 1,113	\$ 306,096	\$ 420	\$ -	\$ 1,533,416
來自企業內其他 部門之部門收 入	145,533	1,343,069	1,595	1,330,500	(2,820,697)	-
收入合計	<u>\$ 1,371,320</u>	<u>\$ 1,344,182</u>	<u>\$ 307,691</u>	<u>\$ 1,330,920</u>	<u>(\$ 2,820,697)</u>	<u>\$ 1,533,416</u>
部門損益	\$ 42,323	\$ 12,226	(\$ 985)	\$ 13,491	\$ 23,136	\$ 90,191
其他收入						17,480
其他利益及損失						4,356
財務成本						(566)
稅前淨利						<u>\$ 111,461</u>
部門資產	<u>\$ 1,168,165</u>	<u>\$ 1,218,459</u>	<u>\$ 308,343</u>	<u>\$ 162,377</u>		<u>\$ 2,857,344</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	營 運 總 部	製 造	通 路	其 他	調 整 及 沖 銷	調 整 後 金 額
103 年 1 月 1 日						
至 6 月 30 日						
來自企業以外客 戶之部門收入	\$ 1,228,386	\$ 13,002	\$ 437,714	\$ 2,951	\$ -	\$ 1,682,053
來自企業內其他 部門之部門收 入	186,408	1,465,159	-	1,434,505	(3,086,072)	-
收入合計	<u>\$ 1,414,794</u>	<u>\$ 1,478,161</u>	<u>\$ 437,714</u>	<u>\$ 1,437,456</u>	<u>(\$ 3,086,072)</u>	<u>\$ 1,682,053</u>
部門損益	\$ 62,063	\$ 69,407	\$ 12,390	(\$ 5,191)	\$ 10,984	\$ 149,653
其他收入						16,341
其他利益及損失						(7,458)
利息費用						(1,103)
採權益法投資之 關聯企業損益 份額						(1,135)
稅前淨利						<u>\$ 156,298</u>
部門資產	<u>\$ 1,179,894</u>	<u>\$ 1,117,426</u>	<u>\$ 379,221</u>	<u>\$ 118,630</u>		<u>\$ 2,795,171</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，包含營業收入、成本、費用、營業外收益及所得稅費用等；部門損益調節係將部門間產生之交易予以沖銷，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

偉訓科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質 (註 5)	業務往來金額	有 短 期 提 擔 融 通 資 金 備 抵 呆 帳 必 要 之 原 因 額 名 稱 價 值	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資 金 貸 與 總 限 額	備 註			
0	本公司	HEC Korea Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	\$ 15,701 (USD 500 千元)	\$ 15,535 (USD 500 千元)	\$ 5,030	5	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 84,048 (註2)	\$ 168,095 (註4)	
		HEC Korea Co., Ltd.	"	"	15,778 (USD 500 千元)	-	-	5	(2)	-	"	-	-	-	84,048 (註2)	168,095 (註4)	
		亞碩國際通路公司	"	"	5,000	5,000	-	2	(1)	25,132	—	-	-	-	25,132 (註2)	336,190 (註4)	
1	豐全集團有限公司	偉訓國際投資有限公司	"	"	31,555 (USD1,000 千元)	31,070 (USD1,000 千元)	29,042	1.2	(2)	-	營運週轉	-	-	-	32,959 (註3)	32,959 (註3)	

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對有業務往來公司之個別資金貸放金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；對與本公司有短期資金融通必要之公司或行號，個別資金貸放金額以本公司淨值 5%為限。

註 3：對有業務往來或短期資金融通必要之公司個別資金貸放金額以該公司淨值之 100%為限；資金貸與總金額以該公司淨值 100%為限。

註 4：本公司有業務往來資金貸放總額以本公司淨值之 20%為限；短期資金融通資金貸放總額以本公司淨值之 10%為限。

註 5： (1)有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要。

偉訓科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

編號	背書保證者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額 (註 1)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	本 公 司	偉訓國際投資有限公司	子公司－持股 100%	\$ 1,092,618	\$ 549,057	\$ 540,618	\$ 3,547	\$ -	32	\$ 1,344,761	Y	N	N	
		大盛集團有限公司	子公司－持股 100%	1,092,618	135,687	133,601	-	-	8	1,344,761	Y	N	N	
		偉長興電子（深圳）有限公司	子公司－間接持股 100%	1,092,618	72,577	71,461	-	-	4	1,344,761	Y	N	Y	
		偉碩電子（深圳）有限公司	子公司－間接持股 100%	1,092,618	72,577	<u>71,461</u> <u>\$ 817,141</u>	-	-	4	1,344,761	Y	N	Y	

註 1：對單一企業背書保證之限額係本公司股東權益淨額之 65%。

註 2：背書保證最高限額係本公司股東權益淨額之 80%。

偉訓科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	有價證券發行人 與本公司之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				單 位 ／ 股 數	帳 面 金 額	比率(%)	公 允 價 值	
本 公 司	股 票 中國鋼鐵公司－上市公司	無	備供出售金融資產－流動	3,632,596	\$ 89,544	-	\$ 89,544	
大盛集團有限公司	股 票 Unity Industrial Co., Ltd.	無	備供出售金金融資產－非 流動	9,000,000	63,880	20	92,271	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及七。

偉訓科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨 （註 1）	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率 （ % ）	授 信 期 間	單 價 （註 2）	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率 （ % ）	
本 公 司	偉訓國際投資有限 公司	子公司－持股 100%	進 貨	\$ 887,610	72	應收付互抵後，月結 90 天付款	不 適 用	不 適 用	(\$ 390,977)	(57)	—
	大盛集團有限公司	子公司－持股 100%	進 貨	338,170	27	應收付互抵後，月結 90 天付款	不 適 用	不 適 用	(287,187)	(42)	—
偉訓國際投資有限 公司	偉長興電子（深圳） 有限公司	同一最終母公司	進 貨	796,900	88	應收付互抵後，月結 90 天付款	不 適 用	不 適 用	(176,549)	(82)	—
大盛集團有限公司	偉碩電子（深圳） 有限公司	同一最終母公司	進 貨	333,998	80	應收付互抵後，月結 90 天付款	不 適 用	不 適 用	(271,189)	(99)	—

註 1：本公司係透過偉訓國際及大盛集團向偉長興電子及偉碩電子購入商品存貨。

註 2：進（銷）貨價格與一般進（銷）貨無同類產品進（銷）貨價格可資比較。

註 3：編製合併財務報表時，業已沖銷。

偉訓科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者
民國 104 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 款 項 公 司	應 收 公 司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期後收回金額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
						金 額	處 理 方 式		
偉訓國際投資有限公司	本 公 司	母 公 司		\$ 390,977	3.93	\$ -	-	\$ 66,584	\$ -
大盛集團有限公司	本 公 司	母 公 司		287,187	2.20	-	-	40,764	-
偉長興電子（深圳）有限公司	偉訓國際投資有限公司	聯屬公司		176,549	7.12	-	-	46,969	-
偉碩電子（深圳）有限公司	大盛集團有限公司	聯屬公司		271,189	2.41	-	-	44,517	-

註：編製合併財務報表時，業已沖銷。

偉訓科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
本 公 司	偉訓國際投資有限公司	P.O. BOX 957. Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	轉投資及國際貿易	\$ 107,640 (USD 3,900,000)	\$ 107,640 (USD 3,900,000)	19,500	100	\$ 926,499	\$ 13,545	\$ 14,463	差異係未實現銷貨利益
	大盛集團有限公司	P.O. BOX 957 Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	轉投資及國際貿易	58,632 (USD 1,800,000)	58,632 (USD 1,800,000)	18,000	100	521,265	9,651	9,671	差異係未實現銷貨利益
	豐全集團有限公司	P.O. BOX217, Offshore Chambers, Apia Samoa	轉投資及國際貿易	1,645 (USD 50,000)	1,645 (USD 50,000)	50,000	100	32,959	102	102	—
	偉祺國際貿易有限公司	Suite 2303 23/F, Great Eagle Ctr, 23 Harbour Rd. Wanhai, HK	國際貿易	1,648 (USD 50,000)	1,648 (USD 50,000)	50,000	100	31,509	1,774	1,865	差異係未實現銷貨利益
	亞碩國際通路公司	台南市安南區安和路一段 52 巷 26 號	電腦零組件銷售	1,800	1,800	180,000	60	1,691	1,147	688	差異係未實現銷貨利益
	Compucase Europe GmbH	Im Huelsenfeld 9, 40721 Hilden, Germany	電腦零組件銷售	10,937 (EUR 35,000)	10,937 (EUR 35,000)	350	70	36,009	3,251	1,719	差異係未實現銷貨利益
	Compucase Corporation	1313 Juhn Road Court, City of industry, CA 91745 USA	電腦零組件銷售	8,556 (USD 267,075)	8,556 (USD 267,075)	1,150	100	27,330	256	568	差異係未實現銷貨利益
	HEC Korea Co., Ltd.	#506, Unitechvil Vanture-town 1141-2, Beaksuk - Dong, ilsan- Gu, koyang- City Kyunggi- Do, Korea	電腦零組件銷售	13,444 (USD 408,000)	13,444 (USD 408,000)	381,888	51	(3,704)	(2,229)	(1,152)	差異係未實現銷貨利益
	Compucase UK Ltd.	15Alston Drive, Bradwell Abboy, Milton Keynes MK139 HA, UK	電腦零組件銷售	2,402 (GBP 48,000)	2,402 (GBP 48,000)	48,000	80	244	(2,378)	(1,920)	差異係未實現銷貨利益
	Compucase Japan Co., Ltd.	日本橫濱市港北區新橫濱三丁目 24 番 5 號	電腦零組件銷售	13,949 (JPY 39,609,400)	13,949 (JPY 39,609,400)	200	100	35,432	1,366	1,409	差異係未實現銷貨利益
偉訓國際投資有限公司	環球鴻富控股有限公司	12th Floor ,Ruttonjee House,11 Duddell Street,Central,Hong Kong	轉投資事業	USD 10,850,000	USD 10,850,000	10,850,000	100	745,961	9,362	16,612	差異係已實現銷貨利益
大盛集團有限公司	環球恆豐控股有限公司	12th Floor ,Ruttonjee House,11 Duddell Street,Central,Hong Kong	轉投資事業	USD 5,300,000	USD 5,300,000	5,300,000	100	428,057	4,432	10,317	差異係未實現銷貨利益

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

偉訓科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 4)	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 4)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 4)	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 (%)	本 期 認 列 損 益	期 末 投 價 帳 面 價 值	截至本期期末止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回						
偉碩電子(深圳)有限公司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	\$ 117,268 (USD3,800,000) (註7)	3.	\$ 55,548 (USD1,800,000)	\$ -	\$ -	\$ 55,548 (USD1,800,000)	\$ 4,362	100	\$ 4,362 (註2)	\$ 347,405	\$ -
偉盛豐科技(吉安)有限公司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	46,290 (USD1,500,000) (註10)	3.	-	-	-	-	53	100	53 (註3)	56,059	-
偉長興電子(深圳)有限公司	生產電腦零配件、塑膠產品 及鐵料裁剪、加工	314,772 (USD10,200,000) (註6)	3.	120,354 (USD3,900,000)	-	-	120,354 (USD3,900,000)	10,744	100	10,744 (註2)	715,008	-
偉裕國際貿易(深圳)有限公司	經營國際貿易、轉口貿易、 保稅區內企業間的貿易及 貿易代理	20,059 (USD 650,000) (註8)	3.	-	-	-	-	(1,525)	100	(1,525) (註3)	30,882	-
太康精密(中山)有限公司	生產信息及通信業專用之芯 片、記憶模組及擴大充卡 之精密連接器、特殊用途 之精密結構器及上述產品 之模具	154,300 (USD5,000,000) (註9)	3.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東莞偉橋電子有限公司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	- (註11)	3.	-	-	-	-	-	-	-	-	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經 核 准 投 資 審 會 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 5)
\$ 175,902 (註4) (USD5,700,000)	\$ 325,511 (註4) (USD10,548,000)	\$ 1,008,571

註 1： 投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

(1) 直接投資大陸公司

(2) 經由第三地區匯款投資大陸公司

(3) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司

(4) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司

(5) 其他方式 EX：委託投資

註 2： 投資收益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 3： 投資收益係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 4： 相關金額係按期末 1 美元等於新台幣 30.86 元之匯率換算。

註 5： 本公司赴大陸地區投資限額計算如下：

1,680,951×60%=1,008,571

註 6： 係包括偉長興電子(深圳)有限公司及偉訓電腦(深圳)有限公司(該公司已於民國 98 年 9 月 1 日與偉長興電子(深圳)有限公司合併，並於民國 99 年 4 月 6 日經投審會核備)以前年度盈餘轉增資及偉訓國際自有資金等合計 6,300,000 元。

註 7： 偉碩電子(深圳)有限公司係由本公司之海外子公司大盛集團再轉投資。民國 97 年偉碩電子(深圳)有限公司以未分配盈餘 US\$2,000,000 轉增資。

註 8： 偉裕國際貿易(深圳)有限公司係由本公司之海外子公司豐全集團以其自有資金轉投資。應集團組織架構調整，豐全集團出售其持有偉裕國際貿易(深圳)有限公司之股份予環球鴻富控股公司。

註 9： 太康精密(中山)有限公司係由本公司之海外子公司偉訓國際以其自有資金藉由第三地公司－Super Elite Ltd.轉投資，民國 99 年 4 月 10 日偉訓國際將其持有股份全數出售，該出售一案業於民國 99 年 6 月 28 日經投審會核備，惟因該價款尚未匯回台灣，故經濟部投審會核准投資金額並未減少。

註 10： 偉盛豐科技(吉安)有限公司係由本公司之海外子公司大盛集團以其自有資金再轉投資。

註 11： 於 104 年 6 月 11 日設立，惟截至 104 年 6 月 30 日止尚未匯出投資款，亦未有相關營運活動。

偉訓科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	UCC	(1)	營業收入	\$ 63,815	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	4
		JCC	(1)	"	46,193	按一般交易價格計價，出貨後 60 天收款	3
		亞碩國際	(1)	"	15,752	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	1
		ECC	(1)	"	7,535	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	-
		KCC	(1)	"	9,211	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	1
		偉訓國際	(1)	營業成本	887,610	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	58
		大盛集團	(1)	"	338,170	"	22
		UCC	(1)	應收帳款－關係人	62,458	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	2
		JCC	(1)	"	25,064	按一般交易價格計價，出貨後 60 天收款	1
		亞碩國際	(1)	"	13,498	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	-
		ECC	(1)	"	9,379	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	-
		KCC	(1)	"	8,352	"	-
		偉訓國際	(1)	應付帳款－關係人	390,977	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	14
		大盛集團	(1)	"	287,187	"	10
		偉訓國際	(3)	營業收入	11,719	"	1
		偉長興電子	(3)	營業成本	769,900	"	50
1	偉訓國際	偉長興電子	(3)	應收帳款－關係人	2,417	"	-
		偉長興電子	(3)	應付帳款－關係人	176,549	"	6
		偉碩電子	(3)	營業成本	333,998	"	22
		偉裕國際	(3)	應收帳款－關係人	4,450	"	-
		偉碩電子	(3)	應付帳款－關係人	271,189	"	9
2	大盛集團						

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
3	偉長興電子	偉祺國際	(3)	營業收入	\$ 80,732	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結90天付款	5
4	偉碩電子	偉碩電子	(3)	〃	17,662	〃	1
		偉裕國際	(3)	〃	9,193	〃	1
		偉碩電子	(3)	營業成本	29,818	〃	2
		偉碩電子	(3)	其他應收款－關係人	2,374	〃	-
		偉碩電子	(3)	應付帳款－關係人	5,730	〃	-
		偉祺國際	(3)	營業收入	9,507	〃	1
		偉盛豐科技	(3)	營業成本	67,828	〃	4
		偉祺國際	(3)	應收帳款－關係人	-	〃	-
5	偉祺國際	偉盛豐科技	(3)	應付帳款－關係人	59,257	〃	2
		GCC	(3)	營業收入	94,181	按一般交易價格計價，出貨後90天收款	6
		GCC	(3)	應收帳款－關係人	37,094	按一般交易價格計價，出貨後90天收款	1

註 1：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 2：於編製合併財務報表時，業已沖銷。